

# 全国市長会会報

第 661 号 平成 15 年 4 月 15 日

全国市長会調査広報部

〒102-8635

東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL03-3262-2316 FAX03-3263-5483

ホムペ - シ http://www.mayors.or.jp/

## 目 次

### 会のうごき

#### 諸会議の経過

理事会	1
政策推進委員会	3
行政委員会	3
財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	3
介護保険制度検討小委員会	4
全国雪寒都市対策協議会役員会・総会	4
支部・都道府県市長会事務局長等連絡会議	4

「にぎわいまちづくり アイデア募集」の実施について	5
---------------------------	---

市長の退任	6
-------	---

行事予定	6
------	---

---

### 会のうごき

#### 諸会議の経過

##### 理事会

4月9日、全国都市会館において理事会を開催した。

青木会長あいさつの後、議事に入り、鈴木事務総長から 諸会議の開催状況等、各支部市長会議の開催予定、新市紹介、市長の就退任、平成15年度本会海外都市行政調査団の派遣、日米市長交流会議、日中交流事業、事務局人事について報告があり、これらを了承した。引き続き、役員の補充について協議を行い、欠員となっていた近畿支部の副会長に、中島彦根市長を選任した。

次に、「税源移譲を伴う都市財政基盤の拡充強化 - 都市の財政基盤をどう強めていくか - 」をテーマに、地域活性化研究所代表の川島正英氏をコーディネーターと

して、財政委員会委員長の堀江伊勢原市長、相談役の酒井福井市長、横浜国立大学教授の金澤史男氏、近畿大学教授の中井英雄氏、日本経済新聞社論説委員の松本克夫氏によるパネルディスカッションが行われ、活発な意見交換を行った。最後に「税源移譲など三位一体改革のアピール」(別記)を全会一致で採択した。

引き続き、「国民の保護のための法制に関する意見交換会」が行われ、内閣官房の大森副長官補並びに磯崎内閣参事官から説明を聴取し、意見交換を行った。

なお、この会議に先立ち正副会長会議を開催し、理事会の運営等について協議した。

(別記)

## 税源移譲など三位一体改革のアピール

都市税財政基盤の拡充強化は、地方分権改革の残された最大の課題である。改革の道筋は明らかである。

- 一、 所得税から個人住民税への、消費税から地方消費税への税源移譲等を早急に行い、国税対地方税の割合を1対1とすること。
- 一、 国庫補助負担金の廃止・縮減を分権改革の視点から積極的に進めること。地方への負担転嫁は決して行わないこと。
- 一、 地方交付税制度の見直しに当たっては、交付税の有する財源保障と財源調整の二つの機能を堅持すること。

この三つの改革をひとくくりにして、いま直ちに踏み出すことが求められる。政府は、国から地方への税源移譲を急ぐべきであり、われわれ都市自治体は、自己決定・自己責任の原則の下、行財政改革に取り組み、個性豊かで生き生きとした地域づくりに懸命の努力を誓いたい。

平成 15 年 4 月 9 日

全 国 市 長 会

パネルディスカッション参加者一同

(担当：企画調整室)

## 政策推進委員会

4月9日、全国都市会館において政策推進委員会を開催した。

青木会長あいさつの後、「地方自治の将来像に関するアンケート調査結果」について事務局から説明を行った。引き続き、「地方自治の将来像についての提言(案)」について審議し、文案の調整及び提出、公表の時期等については委員長一任とされた。

(担当：企画調整室)

---

## 行政委員会

行政委員会(委員長・沢田横須賀市長)を4月9日、日本都市センター会館において開催した。

委員長のあいさつの後、総務省の上田公務員課長から「公務員制度改革の進捗状況について」説明を聴取するとともに、質疑応答を行った。

続いて、事務局から前回の委員会以降の主な経過について報告を受けるとともに、行政委員会に関連する事項として、各都市の情報担当部課長を対象とした「電子自治体推進研修会」を今月16日に東京、22日に大阪で開催すること及び公務員制度改革については、引き続き、その動向を見極めつつ、実務者による「公務員制度改革問題検討会議」において、本会の対応を検討する旨の報告があり、これを了承した。

(担当：行政部)

---

## 財政委員会・都市税制調査委員会合同会議

財政委員会(委員長・堀江伊勢原市長)及び都市税制調査委員会(委員長・松浦高崎市長)は、4月9日、全国都市会館において標記合同会議を開催した。

財政委員会委員長の堀江伊勢原市長、都市税制調査委員会委員長の松浦高崎市長のあいさつの後、税源移譲等都市財政基盤確立プロジェクトチームの検討経過等について、プロジェクトチームの松山座長(高崎市前財政課長)から報告を行い、沼尾専門委員(日本大学経済学部助教授)から、「税源移譲を中心とした都市財政基盤の確立に関する提言(案)」の概要についての説明を行い、質疑応答を行った。

続いて、「提言(案)」の取り扱いについて審議を行い、文案の調整、公表時期等については委員長一任で了承された。

(担当：財政部)

---

### 介護保険制度検討小委員会

第1回介護保険制度検討小委員会を、4月9日、マツヤサロンにおいて開催した。始めに、小委員長及び小委員長代理の選任を行い、小委員長に喜多守口市長を、小委員長代理には森高浜市長をそれぞれ選任した。

次に、厚生労働省の貝谷介護保険課長から、国における制度改正に関する考え方について説明を聴取するとともに意見交換を行った。

続いて、3月24日開催の同小委員会ワーキンググループで取りまとめられた制度検討項目(案)について協議し、同検討項目を厚生労働省の動向に注視しながら、弾力的に取り扱っていくこととした。

最後に、今後の運営等について協議し、10月を目途に意見を取りまとめる方向で会議を運営することとした。

(担当：社会文教部)

---

### 全国雪寒都市対策協議会役員会・総会

全国雪寒都市対策協議会(会長・佐々木青森市長)は、4月9日、全国都市会館において役員会及び第36回総会を開催した。

総会においては、理事の石垣新見市長あいさつの後、来賓の国土交通省都市・地域整備局の平岡地方整備課長、並びに同省道路局国道・防災課の酒井道路防災対策室長からそれぞれあいさつがあった。

引き続き、理事の石垣新見市長が議長となって議事に入り、会務報告、平成14年度収支計算を承認した後、平成15年度事業方針並びに収支予定計算を決定した。

次いで、「雪寒地帯対策の充実強化に関する要望(案)」について審議した結果、これを原案どおり決定し、関係方面に要望することとした。

また、役員の補充について協議した結果、欠員となっている副会長には理事の森長岡市長、土野高山市長を、理事には高田富良野市長、柳田本荘市長、西川柏崎市長、滝沢十日町市長、木内飯山市長、長谷川倉吉市長をそれぞれ選任した。

なお、総会に先立って役員会を開催し、総会の議事運営等について協議した。

(経済部)

---

### 支部・都道府県市長会事務局長等連絡会議

4月10日、全国都市会館において、支部・都道府県市長会事務局長等連絡会議を開催した。

鈴木事務総長あいさつの後、事務局次長及び各室部長等からそれぞれ所管する当

面の重点事項を中心に説明があり、意見交換を行った。

(担当：企画調整室)

### 「にぎわいまちづくり アイデア募集」の実施について

神戸市では、兵庫区・長田区南部地域のにぎわいづくりを目的に、下記のとおり広く一般からまちの活性化につながるアイデアを募集しています。

兵庫区・長田区南部地域は、長い歴史を有するとともに、神戸港開港以来、神戸経済の発展を支えてきた地域です。また、震災後は復興に向けまちづくりに取りこんできた地域でもありますが、一方で人口の減少や高齢化の進展など課題も多く残されています。

そこで、多くの方々にこの地域の魅力を知っていただくとともに、まちを元気にする提案をお寄せいただき、今後の活性化諸施策に活かしていきたいと考えております。

詳しくは神戸市ホームページ(<http://www.city.kobe.jp/cityoffice/06/012/nigiwai/>)をご覧ください。

### 記

1. 募集期間 平成 15 年 4 月 1 日(火)～6 月 30 日(月)(当日消印有効)
2. 募集内容 多くの人がつどい、まちの活性化につながるアイデア
  - テーマ部門 テーマ：「兵庫運河」・・・兵庫運河に関連するもの
  - フリー部門・・・テーマは自由。兵庫区・長田区南部地域(おおむね JR 線以南)を対象としたもの
3. 応募資格 資格不問。グループ応募、一人で複数応募もできます。
4. 提出書類 A 4 用紙に横書きで必要事項(下記参照)を記入し、郵送または電子メールで事務局に提出してください。

#### < 必要事項 >

氏名・住所・年齢・性別・電話番号・電子メールアドレス・職業(学校名)  
グループ応募の場合は、全員分を記入し、代表者を明記  
応募部門(テーマ部門またはフリー部門)  
提案書・・・アイデア名、提案の概要(400 字程度)、提案本文(2,000 字以内。  
実施主体・方法、予想される効果、実施にあたっての課題を明記)  
説明図・イラストなどの添付も可(3 点まで)

## 6. 賞金

- ・最優秀賞 各部門1点以内(賞金15万円)
- ・優秀賞 各部門1点以内(賞金5万円)

審査結果は7月下旬ごろに受賞者に対して通知・表彰するとともに、ホームページ上での発表を予定しています。

## 7. 主催者・お問い合わせ先

神戸市 (事務局・企画調整局調整課)  
〒650-8570 神戸市中央区加納町6-5-1  
Tel(078)322-5026 Fax(078)322-6050  
電子メール nigiwai@office.city.kobe.jp

---

### 市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
3月31日	静岡県静岡市	小嶋善吉
3月31日	静岡県清水市	宮城島弘正
3月31日	福岡県宗像市	原田慎太郎

(担当:総務部)

---

### 行事予定

月日	時間	会議名	所管	場所
4月16日	10:00	電子自治体推進研修会 (東京開催)	行政部	全国都市会館 大ホール
4月22日	10:00	電子自治体推進研修会 (大阪開催)	行政部	新大阪シティプラザ プロシネンスホール
5月4日 ~9日		全国市長会米国訪問団	調査広報部	

(担当:企画調整室)

---

「会報」の情報は全国市長会のホームページ(メンバーズページ)でもご覧いただけます。